



滋賀の農福連携事例集

# 農業 × 福祉



## はじめに

本県では、障害者の農業分野における就労や工賃向上の取組を通じた社会参加および自立した暮らしの実現と、農業経営の安定・向上という双方の課題解決に向けて、「農福連携」に取り組んでいます。

その一環として、令和元年度より、障害福祉サービス事業所へ農業技術の専門家を派遣し、アドバイスなどを行う、「障害福祉サービス事業所の農業技術向上支援事業」を実施しています。

また、農作業の一部を障害福祉サービス事業所へ委託発注する農作業受委託のマッチング支援のほか、農福連携に関心のある個人、団体、企業、大学、行政機関等が、情報の発信や啓発、意見交換、参加者の取組に対する支援などを行う「しがの農×福ネットワーク」などにより、滋賀の農福連携の取組を推進しています。

本冊子は、県内で農福連携に先進的に取り組む好事例を取りまとめておりますので、今後の活動の参考にいただければ幸いです。

# 目次

はじめに	
目次	1
農福連携の現場から～ CASE1 ～	2
あいとう和楽	
農福連携の現場から～ CASE2 ～	4
つばきはらファクトリー	
農福連携の現場から～ CASE3 ～	6
水耕ファーム 葉菜屋	
農福連携の現場から～ CASE4 ～	8
びわこ板倉ファーム	
農福連携の現場から～ CASE5 ～	10
美輪湖マノーナファーム	
農福連携の現場から～ CASE6 ～	12
きたなかふぁーむ	
農福連携の現場から～ CASE7 ～	14
NPO 法人 縁活 おもや	
農業技術向上支援事業とは	16
しがの農×福ネットワークの御案内	16
しがのふるさと支え合いプロジェクトの御案内	17
お問い合わせ先ご案内	17

※「障害」「障がい」の表記については、各企業・事業所・取材先のお考えに基づき使用しています

## 事業の壁を越えて 地域とつながるモールを拠点に

### 集まり、連携する3つの事業所

琵琶湖の東に位置し、豊かな田園地帯が広がる東近江市愛東地区。長く農業を主産業としてきたこの一帯はまた、早くから障害者福祉に対する取組が行われてきた地域としても知られている。

なかでも画期的な事業としてスタートしたのが、2013年オープンの「あいとうふくしモール」。複数の福祉サービス事業所がまるでショッピングモールのように軒を並べ、連携しながら地域の困りごとを地域で解決していく仕組みづくりに取り組んでいます。NPO法人「あいとう和楽」は、そのなかで主に知的障害者の就労を目指している事業所です。

モールのなかにはNPO法人結の家によるケアプランセンター、訪問介護ステーション、デイサービスセンターや、株式会社あいとうふるさと工房の運営による地域の安心安全な食材を提供する福祉支援型農家レストラン「野菜花」のほか、あいとう和楽は障害者の働く場として「田園カフェ こむぎ」「薪工房 木りん」を営業している。

隣接する約50アール(5反)の田畑もモールで管理しており、収穫物はカフェやレストラン、配食サービスに使われているのはもちろん、利用者の働く場にもなっている。「これまでモール独自で管理して

いましたが、季節ごとに計画性を持って活用できていないのが悩みの種でした」と、あいとう和楽所長の川副きよ子さん。そこで2019年7月から滋賀県障害福祉サービス事業所の農業技術向上支援事業を活用し、農業の専門家を入れて事業の<sup>てと</sup>根入れをスタートさせている。

### 専門家の知恵で収益性アップへ

愛東地区における障害者福祉の先駆者といえば、よく知られているのが「茗荷村(みょうがむら)」。1982年の設立以降、入村者自らの手による農業生



▲地域住民から届けられる間伐材や倒木。それらを薪に加工する

産を基盤に、高齢者・障害者のグループホームや授産施設などを運営している。「あいとう和楽」は1979年4月に共同作業所「和楽寮」として誕生する。その後、2009年にNPO法人あいとう和楽として再スタートし、主に自主製品づくりに力を入れて販売している。地域の木材を使った木工自主製品づくりをはじめ、さおり織り、和紙染め、リサイクル事業、薪工房を展開し、喫茶・厨房班では田園カフェの運営のほか、給食やパンづくりを行っている。とくに高齢者の見守り配食サービス事業は10年前にたった3軒分からスタートし、いまや一日1000食を数えるまでになった。見守りサービスを兼ねた取り組みは地域に欠かせないものとなっている。

畑は地元農家から借り受けており、地域の高齢者の指導を受けて大豆やサツマイモなどを木工班が中心となって細々と作ってきたが、少しずつでも工賃をプラスにしていこうと、収益性を考えた事業にしていけるよう、県の事業を活用し、農業の専門家派遣を要請した。野菜そのものの販売だけでは量的にも大きな収益につながりにくいため、加工品にするノウハウや販路の拡大も今後の課題だという。



▲カフェではパンや配食サービスも人気。今後は利用者が手掛けた農作物もメニューに組み込んでいく

## 「食」で人と人を楽しく結ぶ

モールから歩いてすぐの集落内には、3つの事業所が連携するための拠点「ほんなら屋」がある。古民家を活用し、地域住民の交流の場、また引きこもり状態などにあった若者たちのための体験農場にもなっている。ここでは若者たちや障害者、高齢者の力をあわせ、畑で採れたものを使って地元で伝わる漬物や味噌づくり、おむすびの販売なども行っている。

「お年寄りのみなさんから暮らしの知恵を伝授していただけるのも事業の壁を取り払って連携できるからこそ」と事務局の中川愛博さん。ただ、その一

方で「農村地の高齢化による人手不足を障害者で穴埋めする、という単純な話でもないと思うんですよ」とも。

「代々続く農家ですら収益が見込めず離農される時代です。それを福祉だけの力でどうかできるものでもなく、さまざま角度からの支援や制度も必要でしょう」と川副さん。また、自身も障害のある子を育ててきたということもあり「農業は体力的にきついイメージがあるうえ、危険な道具も使います。障害者が農業に従事することについてご家族が心配されるのも当然で、ご理解いただけるよう工夫をしていくことも大切です」と語ってくれた。

秋にはモールの利用者のほか、地域の親子連れなどの参加者を募り、恒例の収穫祭も行われる。芋ほり体験や薪で焼くパン、野菜バーベキューなどが好評で、「農」そして「食」によって人と人をつなげる取り組みが続けられている。



▲NPO法人あいとう和楽・理事長の川副きよ子さんと、あいとうふくしモール事務局の中川愛博さん。古民家「ほんなら屋」にて



**DATA**



**■組織概要**  
 特定非営利活動法人 あいとう和楽  
 〒520-0232  
 東近江市妹町29 東近江市愛東支所内  
 TEL.0749-46-1219  
 FAX.0749-46-1316  
 HP <http://fukushi-mall.com>

**■業種**  
 カフェ運営、配食事業  
 木工、さおり織り、リサイクル事業

**■構成人数**  
 就労継続支援B型 20名  
 職員(パート含む) 16名(令和元年12月現在)

## 専門家の技術と知恵で 働き方の工夫と、よりよい成果へ

### 受注事業と自主製品の両輪で

のどかな田園風景が広がる彦根市海瀬町。2007年にこの地で開所した「つばきはらファクトリー」は、地域企業と連携しながら12年にわたって就労継続支援B型、就労移行支援等の就労系サービスを運営している。母体である社会福祉法人かすみ会は、1989年の設立以降、生活支援を中心とする入所施設とグループホームの運営を行っており、就労支援についてはこの事業所が初めての取り組みだった。就労意欲や作業能力の向上に努めるなかで、2013年からは職業技能の競技会「アビリンピック滋賀」にも参加し、これまでに入賞者も誕生している。

請負作業についてはリーマンショックの影響で仕事が激減した時期もあったが、地域の企業への懸命な営業活動と、品質向上への工夫を重ねることで収益を伸ばしてきた。現在ではシートベルトの部品組み立てや建設用ボルトのセッティング、ナットのバリ取り、贈答用タオルの箱詰めなど、継続して作業を請け負っているものも増え、県平均を超える工賃を実現している。

自主製品にも力を入れ、とくに滋賀県の小麦と卵、水を使ったお菓子「和っふる」は、事業所の代名詞ともいえる人気スイーツとして親しまれている。ま

た、法人が以前から所有していた畑を有効活用しようと、数年前から農業も作業に加えるようになった。農業法人から苗箱洗浄なども請け負っており、現在は県が実施する農業技術向上支援事業の活用を進めているという。



▲丁寧な仕事求められる贈答品の箱詰め作業

### やりがいをもって働くために

「農業のプロに手を借りようと考えたのは、やはり職員だけでは工夫するにも限界があると考えたからです」とは、桂田孝司所長。「和っふる」を開発した際にも、立ち上げ時からフードコーディネーターに入ってもらい、プロの目線から調理法やパッケージなどについてアドバイスを受けたという。



▲「農業は成果が目に見え、やりがいを見出しやすい」と桂田孝司所長

農業に関しても専門知識を得ることで作業効率を上げていくことが期待できるが、一方で「効率と収益性は別だとも考えています」と桂田さんは言う。これまで就業を支援する事業所として、働きたいという気持ちを育て、それぞれの人がもつ長所を生かしていく方法を見つけることに重点を置いてきた。「収益を上げていくことももちろん大切ですが、それを最終目標にするのではなく、農作業にはどんな工夫やノウハウが必要かを知ることから、収穫という成果につなげ、いかに個々がやりがいをもって農業に取り組むかをまず考えたいと思っています」。

利用されている方の高齢化や加齢による障害の重度化が問題になるなか、従来の製造作業では納期や品質管理が厳しいこともあり、それらに従事することが難しくなる人も増えることが予想される。「その点、農業は単調になりがちな製造作業とは違い、自然のなかで、ある程度自分のペースで無理なく作業することもできます」と桂田さん。草一本、石一つを運ぶところから働き方を見つけられるという意味で、農業は就労支援のアプローチの一つになるのでは、と模索を続けている。

## 求められるマッチングへの支援

これまで地域企業と太いパイプを築き、さまざまな作業を請け負うことで工賃アップを実現してきたつばきはらファクトリーだが、農業部門単体での収益確保は難しいと感じているという。「農業経営は片手間にできるほど甘いものではなく、私たちのような事業所では、暑い時期や寒い時期の働き方、また土日に畑を誰が管理するのかなどを考えると、収益を目標にしていないとはいえ、事業を継続していくこと自体にも問題はたくさんあります」。

事業所だけで抱え込めば、職員の負担ばかりが増えることは目に見えており、大規模な農業法人など

から仕事を切り抜いてもらい、それを請け負う方法が取り組みやすいが、これについてもできない作業を安請け合いしてしまえばまた職員が無理をすることになる。そういった意味でも、専門家に指導を受けることができれば、農業の現場で上手く工夫ができ、継続した働き方を見つけることも可能になるだろう。「技術支援の活用ももちろんですが、事業所と農場、そして収穫物を六次産業化できる施設などとのマッチングについても支援してもらおうことで、新たな道も探れるのではないのでしょうか」。桂田さんから貴重な提案をいただくことができた。



▲畑では、手のひらサイズで小ぶりな「坊ちゃんかぼちゃ」などを栽培



▲人気の「和っふる」には、カボチャパウダーを使った味も

## DATA



### ■組織概要

社会福祉法人 かすみ会 つばきはらファクトリー  
〒521-1121  
彦根市海瀬町183-1  
TEL.0749-43-7222  
FAX.0749-43-7221  
HP <http://kasumi.or.jp>

### ■サービス種類

就労移行支援、就労継続支援B型、就労定着支援

### ■構成人数

就労移行支援 6名  
就労継続支援B型 25名  
職員（パート含む）9名（令和元年4月現在）



農を通じて地域を巻き込み  
理解を深めることで共生社会へ

### 栽培施設の譲渡をきっかけに

ガラス越しに注ぐあたたかな陽ざしに、青々と茂る野菜たち。この風景をそのまま名前に冠した「水耕ファーム 葉菜屋」は、就労継続支援B型事業所として2017年に開所し、現在11人が利用している。葉物野菜を中心に、近隣のスーパーや道の駅、ホテル、ゴルフ場、レストランなどに出荷しており、着々と販路を広げてきた。

運営母体の社会福祉法人「八身福祉会」は、1986年に利用者5人から障害者の作業所としてスタートし、1997年に法人を設立。シートベルトや炊飯器の組み立て、セラミックや精密部品の梱包など企業からの請負作業を安定的に行ってきたほか、近隣企業での施設外就労、また独自事業としてパソコンでの印刷物のレイアウトなど印刷事業を展開しており、高い工賃を実現している。

農業に着手したのは2013年からで、八身福祉会が加盟する滋賀県中小企業家同友会のつながりのなかで、企業から野菜の水耕栽培事業の譲渡を受けたことがきっかけだった。その後、2017年に栽培ハウスを移転し、作業拠点として近隣集落内の古民家を購入。単独のB型事業所として葉菜屋の事業がスタートした。

### 試行錯誤のなか、心強い助っ人

農業をはじめると決めたのは「経営的な観点から言えば、収入面で企業からの請負作業に対する依存度が高く、自主的に事業を展開する必要を感じていたことが挙げられます」と八身福祉会施設長の小島滋之さん。また利用者支援の面では、作業のバリエーションが増えること、ハウス栽培なら天候に左右されることが少なく毎日作業できることがメリットと考えたという。実際に農業に取り組んでみると、人数の多い組み立て現場が苦手という人にとって2000平米という広いハウスは落ち着いて作業できる就労環境になっている。



▲葉菜屋の拠点である古民家は、月に一度、地域のサロンとして開放されている





▲八身福祉施設長の小島滋之さんと、葉菜屋農場長の岡本聡さん

ただ、農業は事業としては収支赤字が続いてきた。さらに昨年には、譲渡元企業から移籍してもらった栽培技術者の退職もあって技術面での不安を抱えるなか、県の農業技術向上支援事業が始まったのは「私たちにとってまさに絶好のタイミングでした」と小島さんは振り返る。

現在、3種類のレタスと小松菜、水菜、ベビーリーフなどを主力商品に、利用者は栽培に付随する播種、定植、収穫、袋入れ、栽培パネルの洗浄、パッケージ作業などにあたっている。前職者から引き継いだ岡本聡農場長によると、この水耕栽培施設はプラントメーカー製ではなくオリジナルで設計・施工されたもので、水の循環や遮光、温度管理など、一般的な栽培方法をあてはめられないことも多く、長らく苦戦してきたという。

「とくに今年は3月に植えた水菜と小松菜が害虫のために全滅してしまい、本やネットで調べても原因がなかなか特定できないでいました。そんなときに7月から専門家の方に入っていただくことができ、どんなに心強かったことか」。

専門家のアドバイスのもと、現在はこのハウスに適した品種として、虫がつきにくく暑さに強い品種の野菜の栽培に切り替えは始めている。また、葉物は流通状況によって価格が大きく変動するため、市場の流通量が少なく価格が高い時期にたくさんの量が出荷できるよう、指導のもとで品種と栽培時期の調整を進めているという。

## 地域に根差すことで生まれる 関係性

農業で収益を上げていくために、葉菜屋ではこれまで職員が懸命に営業活動を行い、販路を広げてきた。県内有名レストランに扱ってもらえるようになったのも飛び込み営業がきっかけで、「直接納品に行くことで、どんなものが欲しいか声が聴けるの

も役立っています」と岡本さん。以前は遠方へも納品していたが、東近江に根差した事業を展開するため出荷先を絞る方向へ転換したことも功を奏しつつあるという。今後は技術指導で栽培の安定に取り組み、「葉菜屋の野菜」としてブランディングし、工賃の向上だけでなく利用者が誇りをもって働ける環境づくりをめざしたいという。

また、葉菜屋の事業を通じて地域の引きこもりの方が社会参加の第一歩として通所し始めた事例もあり、行政や相談機関にもその機能が認知されてきたことで地域の資源として事業所が貢献し始めている。拠点である古民家は月に一度、地域のサロンとして開放され、高齢者を交えた歌の会や図書館の出張所として地域住民との身近な関係を築いている。

障害のある人だけでなく、働き辛さを抱えた人がやりがいをもって働ける場を農業を通じて創出していくのはもちろん、地域の高齢者などとともに農業に取り組みめる仕掛を講じ、「障害者への理解を推し進めて共生社会づくりのモデルとなれるよう尽力したい」と展望を語ってくれた。



▲野菜の生育状況を見ながら収穫を行っていく

DATA



**■組織概要**  
 社会福祉法人 八身福祉会 水耕ファーム 葉菜屋  
 〒527-0054  
 東近江市池田町642  
 TEL.0748-56-1381  
 FAX.0748-56-1381  
 HP <http://hashin.jp>

**■サービス種類**  
 就労継続支援B型

**■構成人数**  
 就労継続支援B型 20名  
 職員（パート含む）3名（令和元年9月現在）

## CASE4

## びわこ板倉ファーム

農業技術向上  
支援事業  
活用事業所



手間暇かけた栽培に特化し  
有機農法で市場価値の高い作物を

### オーガニックコットンに挑戦

いくつもの畝が連なる畑のなか、腰の高さまで育った葉の影に、小さく白い袋が風にゆれている。袋をそっとはずすと、現れたのは弾けた実から顔をのぞかせるフワフワとした白い綿。守山市にある一般社団法人就農ベンチャー協会「びわこ板倉ファーム」では、今年春から綿花の栽培をスタートさせた。農業を基盤とした就労継続支援B型事業所として2013年に開所して以降、自然の循環を生かした無農薬・有機栽培を続けていることで知られ、綿花もちろんオーガニックコットンとして出荷される。県内の草津市にある株式会社みつやから委託を受けて栽培をスタートさせた事業で、今年は和綿や緑綿、ペルー原産のバルバデンセなど3種類の栽培に挑戦した。綿花は初めてということもあり、県の農業技術向上支援事業を活用し、専門家のアドバイスのもと栽培に取り組んだ。「途中、害虫や台風の被害に遭い、一度はダメかと思ったのですが、悪戦苦闘のかがいがありました」と振り返るのは代表理事の西山英理さん。無事、収穫できたときのみんなの喜びもひとしおだったという。

### 自然の循環のなかで達成感を味わう

事業所の母体となっているのは、守山に拠点を置くハウズビルダー「びわこ板倉の家株式会社」。板倉とは、伊勢神宮や正倉院などに用いられている伝統工法を指すもので、これをもとに環境負荷が少なく、住む人にも心地よい自然の循環を生かした家づくりに取り組んでいる。同社の代表であり、事業所の前理事長でもある川島輝さんが、徳島県の製材業者と交流するなかで林業と循環型社会への熱い思いに触れ、自らの地元である滋賀で、自然や資源、地域の人を生かした事業を始めたいと考えたのがき



▲オーガニックコットンの畑。委託を受けて今年から栽培をスタートした(円内:バルバデンセ)



▲「いくつもの仕事を組み合わせ、働きやすさの工夫を」と西山英里代表理事

かけだったという。農作物が育っていく姿は、目に見えるかたちで達成感とやりがいを与えてくれ、ハンデがあっても一人ひとりが目標をもって豊かに生きていくことができるという思いから、農業を活用したB型事業をスタートした。

とくに野洲川の伏流水を生かした山葵の栽培は、福祉関係者だけでなく全国の農業従事者からも注目を集め、大きな成果を上げた。残念ながら道路整備で畑を移転することになり、現在は米やキャベツ、ハーブ、サツマイモ、落花生などの栽培に力を入れているが、2020年夏には再開予定だ。

「私は2018年の11月にこちらへ来たので、農業については利用者さんに教えてもらうことのほうが多いぐらいです」と笑う西山さん。播種から苗づくり、畝立てまですべて利用者が行っており、稲作の副産物である稲藁や米ぬかなどを使って独自に堆肥もつくっている。有機栽培の稲からは無農薬の肥料をつくることができ、それらがうまく循環しているが、一方で防虫や除草に化学薬品を使わないため、草引きや虫取りも一つずつ手作業するしかない。「けれど、その手間と暇を惜しまずやってきたことこそ、私たちの強みのはず」。そう考えた西山さんが中心となってスタートしたのが冒頭のオーガニックコットンの栽培だった。B型事業所で露地栽培を行っているという特性上、量産には不向きなため、より付加価値の高い品種を有機栽培することで少しでも収益アップを図りたいと考えている。

## 多彩な仕事を織り交ぜながら

太陽のもとで体を動かし、のびのびと作業できる環境であるのはもちろん、「有機栽培で“健康な土”に触れるからでしょうか、インフルエンザやノロウイルスに罹患する人もほとんどなく、よく眠れるようになったという利用者さんも多いんですよ」と西山さん。露地栽培は天候に左右されるが、作業が突

然休みになると心身のバランスをくずしやすくなるため、木工や薪割り、行政からの掃除の委託、運営母体の建築会社から請け負う端材の処理など、農業以外の仕事をいくつも用意している。

なかでも、野洲の「きたなかふぁーむ」でのキュウリの収穫作業は、ハウス栽培のため天候に関係なく週2回の委託を受けており、さらには個々の収穫量にあわせて直接利用者の収入になるシステムが導入されていることで、やりがいを感じて取り組む人も多いという。また、西山さんが介護や児童支援の相談員でもあることから、介護施設と連携して現場研修を行い、資格取得にもチャレンジしている利用者もいる。「毎日の作業のなかから得意なこと、好きなことを見つけることが継続につながります。いろんな機会を少しずつでもつかんで、これからは生かしていってほしい」。そのためにも、農業という基盤があるのは恵まれた環境だと語ってくれた。2020年4月からは貸し農園事業にも取り組む。



▲農業だけでなく、運営母体である建築業からの請負や薪割などの作業もみんなで取り組む

## DATA



### ■組織概要

一般社団法人就農ベンチャー協会 びわこ板倉ファーム  
〒524-0003  
守山市中町102  
TEL.077-598-0090  
FAX.077-581-0002  
HP <http://www.itakura-farm.jp/>

### ■サービス種類

就労継続支援B型

### ■構成人数

就労継続支援B型 20名  
職員（パート含む）6名（令和2年2月現在）

## CASE5 美輪湖マノーナファーム



### 販路開拓とブランド化の成功で 県内平均を上回る工賃実績

#### 約1.8倍の工賃を実現した 水耕栽培

就労継続支援B型事業所の工賃は県内平均18,722円。(平成30年度実績・県調べ)その約1.8倍(33,310円)の工賃を農業によって実現する事業所がある。大津市真野にある「美輪湖マノーナファーム」は、社会福祉法人美輪湖の家大津を母体とし、約600坪の水耕ハウスでほうれん草や水菜、などの葉物野菜を栽培している。

障害者、高齢者のための福祉を複合的に担う法人のなかであって、2002年に就労継続支援B型事業所として設立されたのが「茗荷塾ワークショップさかもと」。東近江市にある健常者と障害者がともに自給自足の生活をしている「茗荷村」の精神に基づき農業中心の事業所として2011年に美輪湖マノーナファームが開設された。

この事業所ではここ数年にわたり年ごとに3,000円ずつ工賃をアップしてきた。その大きな要因として挙げられるのが独自の販路開拓とブランド化だ。職員による懸命な営業活動が実を結び、京阪神に展開する高級志向の店舗チェーンや生協、地元スーパーマーケットの地場産コーナーなどに納入できるようになり、事業所名入りのパッケージで野菜をブランド化することによって、購入リピーターを増やし、売上を伸ばしている。

#### 手探りでのスタート

販路を拡大し、商品をブランド化するためには一年を通じた安定供給と厳しい品質管理は欠かせない。ただ、当初からいまのような体制が整っていたわけではなく、「実は職員も農業は初めてで、ゼロからのスタートだったんです」とは、施設長の夜西小百合さん。ワークショップさかもとでは箱折りなどの軽作業が中心で農業経験はなく、補助金を使った新事業として農業に着目したものの、まさに手探りだったという。

沖縄や大阪での事業例を参考に、夏や冬でも一定の収穫があり、利用者が一年中働ける環境を整えられることから水耕栽培を選択した。栽培方法はもちろん、出荷方法や配送便の出し方、伝票類に至るまで、どんなものが必要なのか見よう見真似でのス



▲完全自動化により、誰もが簡単に光、湿度、水を管理できる育苗室

ターゲットだった。

そのなかでも重視してきたのが、利用者が自分のペースで働ける環境づくり。そしてそれを基礎から支えるために、少しでも効率のいい栽培方法を模索したという。年中、切れ目なく作物を育てられる水耕栽培は、栽培の回転率が利益率に直結する。そこで育成が早い品種に絞り、同時に異なる品種を栽培する場合も収穫周期が同じものを選んでハウス内を一斉消毒できるようにするなどの工夫をした。また、希少品種は単価が高く手を出したくなるが、珍しすぎると一般の食卓で使いにくい。「売れやすい」ことを念頭に栽培品種を吟味し、職員が野菜ソムリエの資格も取得した。

利用者は得意不得意に応じて作業を分担しており、定植・収穫・下葉取りに関しては誰もができるよう指導。播種や専用発芽室、育苗など特殊な作業についても順次ステップアップしながら担当している。単価を上げるためには野菜を少しでも重く、しっかりと育てることも重要で、収穫時の重量の計測管理をはじめ、害虫や伝染病から野菜を守るための栽培パレットの洗浄・消毒、高品質な野菜を出荷するための選別作業や梱包などもすべて利用者の手によって行われている。



▲生育状況や色などを丁寧に選別のうえ、計量し、パッケージ包装へ

## 「農福」から「福福」連携へ

現在の利用者の平均年齢は35歳で、B型利用者は20代～50代、就労移行支援は20代が中心となっており、過去4年間で17名が一般就労を果たしている。水耕栽培事業が安定し、利用者も作業に慣れてきたことを踏まえ、現在は農作業の請負についても積極的に営業活動を行っている。高齢化が進む地元農家をはじめ、野洲の「きたなかふぁーむ」と提携。外部での作業は工賃の上乗せになることに加え、新しい場で経験を積み、成功体験を増やす絶好の機会にもなっている。



▲「これからは事業所同士の福福連携も重要」と夜西小百合施設長

夜西施設長が今後めざしているのは「農福連携にとどまらない福福連携」。他の事業所の農作物を買い取ってマノーナファームがもつ販路で販売を進めている。また、六次産業化については資金面で難しさを感じているが、設備をもつ事業所との連携で試行的に「ほうれん草パウダー」の商品化などがスタートしている。

一般就労したけれど上手くいかなかった人、半日だけ、週に2日だけなら働けるといふ人など、働くことに課題を感じている多様な人に「一人ひとりの居場所となって、自信と体力をつけてもらうことが私たちの役割であり、そのためにまず事業として継続的に成果を上げていくことが大切」と夜西さん。福祉と農業、事業所と事業所が効率的につながることで、新たなステップへ進む道が見えてくる。

### DATA



#### ■組織概要

社会福祉法人 美輪湖の家大津  
美輪湖マノーナファーム  
〒520-0232  
大津市真野4丁目22-51  
TEL.077-574-6234  
FAX.077-574-6235  
HP <https://www.biwakonoie-otsu.or.jp>

#### ■サービス種類

就労継続支援B型、就労移行支援、就労定着支援

#### ■構成人数

就労継続支援B型 19名  
就労移行支援 8名  
※就労定着支援 14名  
職員（パート含む）10名（令和元年9月現在）

## さまざまな人、可能性がつながる 「プラットフォーム」として

### 農業の課題に向き合うために起業

近江富士の名で親しまれる三上山ふもとの麓に、延々と遠くまで連なる農業用ハウス。「株式会社きたなかふぁーむ」は、年間500トンものキュウリを収穫・出荷している大規模農業法人で、日本でもトップクラスの農地面積と出荷量を誇っている。

代表取締役を務める北中良幸さんは野洲の出身で、大学卒業後に種苗会社へ入社し、愛知県で営農指導や販売の仕事に携わったのち2006年に地元へ戻って農業で起業した。愛知にいたころは売上トップを目指してがむしゃらに働いていたが、「顧客である農家の方々がかわいがってくださり、家族ぐるみでお付き合いする方もあるなかで、ふと立ち止まってみたとき、一生懸命農業に取り組むみなさんに対して、本当に役立つことができているのか、売上という数値にまい進するだけでは、恩返ししていくことはできないのではないか、と思ったんです」と振り返る。

収益率の低さや流通に左右される価格、後継者不足、離農など、日本の農業が抱えるたくさんの課題に対して「何かできることはないのか」という情熱に衝き動かされたことが、起業のきっかけだったという。次の時代につなげられるような農業基盤を創造するために、現状の課題を掘り起こし、それを

解決するためにさまざまな人を巻き込むプラットフォームならぬ「プラットフォーム」として、新たな試みを続けてきた。例えばキュウリについても種づくりは埼玉、苗づくりは愛媛とそれぞれ信頼できるプロに依頼し、自社で行うのは苗からの生産・収穫・出荷のみ。販売や流通も専門家に任せ、分業にすることでより専門性を高め、ロスを極力排除している。また、クラウドサービスを活用した栽培記録の集積や、品種メーカー指導員を招いて定例検証することで品質を高めているほか、学生や就農希望者の農業体験・研修も積極的に受け入れて後継者育成にも取り組んでいる。2015年には父親が経営する会社と合併して法人化し、当初5反からスタートしたハウスも現在では約28反まで規模拡大に成功している。



▲委託している事業所ごとに帽子や服の色を分け、広い農場内でもわかりやすく工夫



▲「農業の未来のために、よりよい働き方を考えていきたい」と代表取締役の北中良幸さん

## 多様な人、多様な目的に合わせた仕組み

そんな北中さんの農園では、「美輪湖マノーファーム」や「びわこ板倉ファーム」など障害者福祉サービス事業所の利用者も働いている。就農の在り方を模索する一環のなかで2017年から福祉との連携に取り組み、滋賀県障害者働き・暮らし応援センターなどを通じて障害者だけでなく、引きこもりや長期不就労の人などへの収穫作業の委託も行ってきた。「実はそれ以前に一度、知人の紹介で長く引きこもりだった方に来ていただいたことがあったんです。こちらも試行錯誤だったんですが、2年程の間にとくにリフト作業が面白いという話になり、専門の仕事に就職された。居場所があればやりがいが見つかり、やりがいを体験すれば働き方が見えてくる。そのことに可能性を感じた経験でした」。

現在、多様な作業への指示や指導の難しさは“福祉のプロ”の助言や協力を得ることにより解消されつつある。また、収穫作業にあたっては、個々の作業目的や得意・不得意、障害特性が収量に影響するため、時給で評価する難しさも感じてきたが、作業にやりがいを持ちやすくし、なおかつ作業者に過度な負担がかからない仕掛けの一つとして、収量に基づいて報酬を支払う契約を採用している。個々の収量を記録したものを提出してもらい、それを支援機関の担当者と共有して月ごとに集計し、委託先へ報酬を支払うというものだ。今年度からは新たに、滋賀県障害者働き・暮らし応援センターの登録者や生活困窮者へも、滋賀県社会就労事業振興センターを介して作業を委託している。

「いろんな人がいて、それぞれの目的がある。ここに来られる皆さんには勉強させていただいている」。

## 何を事業の「ものさし」にするか

「働き方を考える意味では身近に好例がありますよ」とって紹介してくれたのは農場で働くパートさんたち。好きな日、好きな時間に働くフレックス

制のなか、人手が重なったり、手薄な日が出来ないよう、従業員間で上手く調整されている。育成状況を見て自主的に早出す人などもあり、北中さんは働き方にほぼ介入していない。「自分たちの負担が増えてきたら、伝手をたどって新しい人を呼んできてくださるので求人すらしたことがないんですよ」と笑う。一見放任に見えるが、これにこそ北中さんが目指してきた「働きたいと思える環境づくり」が根底にあることが見てとれる。

障害者の就農についても、「効率だけを経営の“ものさし”にしているなかでは農業と福祉をうまく結びつけることはできなかったでしょう。ただ私たちの目標であり原点は、農業の未来のために働く環境をつくること、農業にやりがいと魅力を感じることで、それをものさしにすれば自分のペースで働いてもらう方法はいくらでもあり、関わってもらえる人、分野はまだまだあるはずですよ」と北中さん。農業も福祉も「たくさんの人を巻き込むことによって新しいやり方を見つけられるはず」と、その視線は先を見つめている。



▲近隣に住むパート従業員が、互いにシフトを調整しながら常時20人以上働く

DATA



■組織概要  
 株式会社 きたなかふぁーむ  
 〒520-2362  
 野洲市市三宅1994  
 TEL.077-587-1717  
 FAX.077-587-1717  
 HP <https://kitanakafarm.co.jp>

■業種  
 大規模農場経営（キュウリ）・農業研修事業

■構成人数  
 社員 9名  
 パート 23名（令和2年1月現在）

## CASE7 NPO 法人 縁活 おもや



### 自然栽培による新しい価値へ 連携でめざす次のステージ

#### 自然がもつ力に見出した活路

農薬や除草剤だけでなく、肥料も施さず、自然がもつ力を頼りに作物を育てる「自然栽培」。これに2013年から取り組んできた就労継続支援B型事業所「おもや」は、栗東市を拠点に米や野菜、地域の名産品であるイチジクなどを栽培している。収穫した野菜を提供するカフェレストラン「オモヤ・キッチン」は、2015年の開店以降、グルメ雑誌で紹介されるほどの人気店になっている。

事業所を運営するNPO法人「縁活」は2009年の設立で、代表の杉田健一さんは入所施設で勤務したのち、「すべての人が安心して暮らせる地域共生のまちをつくりたい」という思いで、地元・栗東市霊仙寺に共同生活型のグループホーム「すうほ」を開所した。そんな折、農業を営む父親の体調が思わしくないことから農作業も少しずつ引き継ぐようになったが、イチジクのハウス3棟と5反ほどの農地は、片手間でやるには大きく、事業としての収益を考えると規模が小さい。そこでグループホームの入所者や地域の障害者を対象に、農業をメインにした作業所として2011年に「おもや」を立ち上げた。

父や近隣農家に教わりながら利用者とともに栽培に取り組んだが、事業所を切り回すほどの収益はな

かなか上がらない。そこで、工賃向上の一手として差別化を図るために有機農業に着手し、おもやの開所から2年後にはさらに一歩進んで自然栽培へと転換した。県内において農福連携の先鋒となってきた杉田さんは、「工賃の向上や利用者さんの働き方、農業の考え方をはじめ、栽培技術の向上や販売の方法、耕作放棄地の再生など、たくさんの課題を共有できれば」と考え、全国の福祉事業所に向けて、自然栽培で農業にチャレンジするための後押しをしようと2015年に「自然栽培パーティ」の立ち上げに参加。現在は副理事長に就任している。



▲ 2018年5月に完成した新拠点には大きなセントラルキッチンを完備





▲「福祉だけ、農業だけでなくいろんな人と関わっていくことが大切」と杉田健一代表

## 必要から生まれた6次産業化

自然栽培は栽培方法も難しさもさることながら「いちばん苦労したのは“売る”ことでした」と杉田さんは振り返る。自然栽培で栽培した作物は規格外のものが多く、また付加価値を価格に反映して売るためには一般的な流通に乗せることが難しい。イチジクを手に県内のケーキ店を1軒ずつ回って売り込み、売れ残ればジャムにして今度はパン屋へ持ち込んだ。「6次産業化なんて恰好いいものではなく、まさに必死！苦肉の策です」と笑う。

懸命の営業が徐々に実を結び、米や野菜が生活協同組合や京都の有名レストラン、東京へも流通に乗るようになった。フレンチやイタリアンのシェフたちからは料理の彩りに欠かせない小さなサイズの人参や大根の注文が寄せられる。一つひとつ葉や根を落とし、きれいに洗うのは手間と時間がかかるが、「根気のいる作業をもくもくと丁寧にこなせるのもうちの売りの一つ」だという。

「オモヤ・キッチン」も、規格外の野菜を上手く使えないか、という発想からスタートしており、単に野菜を売るだけでなく、調理法の情報を交換したり、地域の人とつながるきっかけになればと食堂スタイルにした。

## 「農」や「福」を越えた、その先の連携を

2018年には新たな拠点として加工場が完成し、独自の経営改善が認められて農林水産省から「認定農業者」にも選ばれた。工賃を上げるために施設外での就労先も開拓を続けており、地域の集まりや農業の後継者クラブに積極的に参加して、農福連携について数多くの講演も行っている。膝を突き合わせて話してみれば、農家が困っていることの中にお

もやが手助けできることがたくさんあることに気づくという。畑の畔草だけを刈る、玉ねぎの葉と根を切り落とす。それだけのことで一つの仕事として請け負えることを、少しずつ周知することができつつある。

ただ注意しなくてはならないのが、障害者を単に“安価な労働力”にとらえられてしまわないようにすること。働く意味を理解してもらい、対等なパートナーとして“お互い様”の関係づくりを積み上げていくことが何よりも大切だと杉田さんは力説する。

「農業と福祉というのは、単に行政的な縦割りなのであって、昔から農村ではつながりあってきたものです。やりがいのある仕事もち、よりよく生きたいという思いが同じなら、農業も福祉も企業も教育機関も、どんなことにも壁はありません」。いっしょになって仕掛けをつくっていく拠点になればと、カフェスペースの活用や、貸農園事業も視野に入れており、今後の展開に大いに期待したい。



▲店内ではランチや喫茶が楽しめるほか、米や野菜セットも販売している

DATA



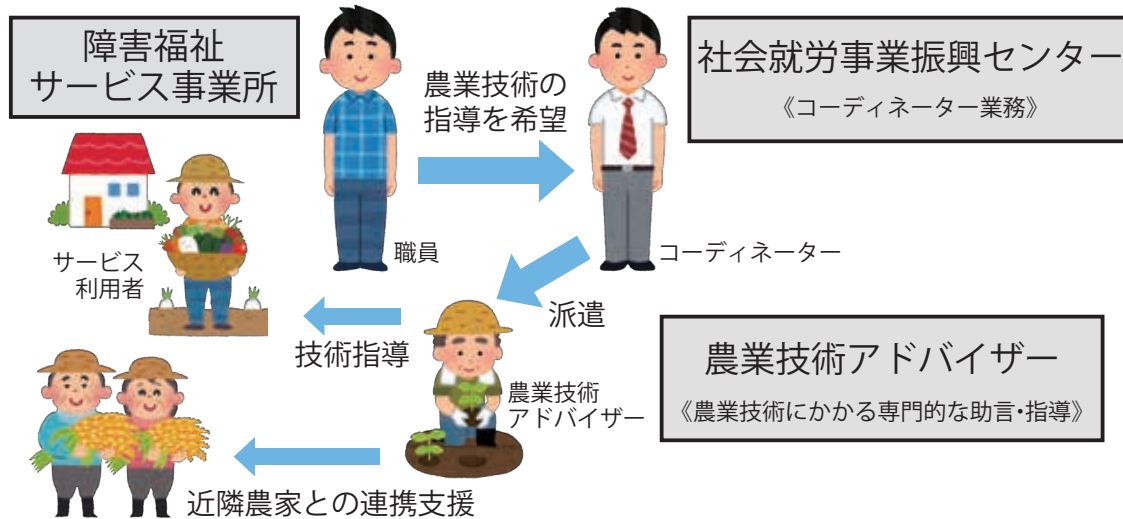
■組織概要  
NPO法人 縁活 おもや  
〒520-3035  
栗東市霊仙寺1丁目3-24  
TEL.077-598-5368  
FAX.077-598-5367  
HP <https://enkatsu.or.jp>

■サービス種類  
就労継続支援B型

■構成人数  
就労継続支援B型 26名  
職員(パート含む) 10名(令和元年10月現在)

## 農業技術向上支援事業とは

農業に取り組む障害福祉サービス事業所に対して、農業技術にかかる専門的な助言や指導を行う「農業技術アドバイザー」を派遣、農福連携の推進をサポートする事業です。NPO法人滋賀県社会就労事業振興センターの担当者が派遣にかかるコーディネートを行います。



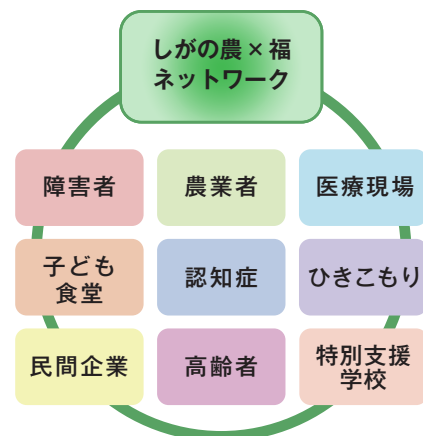
### お問い合わせ

滋賀県 健康医療福祉部 障害福祉課  
TEL 077-528-3542 FAX 077-528-4853

## しがの農 × 福ネットワークの御案内

「農福連携」に関心のある個人、グループ、民間団体、企業、大学、研究機関、行政機関などが、それぞれが持つ農福連携に関する情報の発信や啓発、意見交換、参加者どうしの農福連携の取組の支援などを行うことにより、滋賀の農福連携の取組を推進するネットワークです。参画いただける個人・団体を募集しています。参加申込書等の詳細は下記の県 HP を御覧下さい。

「しがの農 × 福ネットワーク」  
滋賀県ホームページ



### お問い合わせ

滋賀県 農政水産部 農政課  
TEL 077-528-3810 FAX 077-528-4880

## しがのふるさと支え合いプロジェクトの御案内

「しがのふるさと支え合いプロジェクト」とは、中山間地域の活性化を目的に、地域の集落等と企業や大学、NPO 法人等の皆さんが協働し、農作業や棚田の保全活動、都市農村交流活動などを行っていただく取組です。

平成30年には、栗東市の観音寺自治会と社会福祉法人パレット・ミルが、地域活性化に向けた協定を締結し、農作業等の協働活動に取り組まれています。

県では、協働活動のコーディネートや、相手先とのマッチング、協働活動への補助など協定を締結し協働活動を行う団体への支援を行っています。事業要件等詳しくは県HPを御覧ください。

「しがのふるさと支え合い  
プロジェクト」  
滋賀県ホームページ



### お問い合わせ

滋賀県 農政水産部 農村振興課  
地域資源活用推進室  
TEL 077-528-3963  
FAX 077-528-4888



### お問い合わせ

- ・まずは、一度話を聞いてみたい方
- ・農業にも取り組んでみたい、農業の専門的なアドバイスが欲しいという方
- ・作業を委託する方が良いのか、雇用する方が良いのか、方法から相談したいという方

まずは下記へお問い合わせください。

特定非営利活動法人 滋賀県社会就労事業支援センター 公益事業部

所在地：〒525-0032 滋賀県草津市大路 2 丁目 11-15

TEL：077-566-8266 FAX：077-566-8277



## 滋賀の農福連携事例集

発行 令和2年(2020年)3月

滋賀県 健康医療福祉部 障害福祉課

〒520-8577 滋賀県大津市京町四丁目1-1

TEL：077-528-3542

FAX：077-528-4853

Email：ec00@pref.shiga.lg.jp

農業で創ろう、  
ともに働き、ともに活動する  
共生社会

滋賀県